

新公立病院改革プランの概要

団体コード	022039
施設コード	001

本様式作成日	平成 29 年 4 月 4日
--------	----------------

団 体 名	八戸市立市民病院																																																																																																										
プ ラ ン の 名 称	八戸市立市民病院新改革プラン																																																																																																										
策 定 日	平成 29 年 3 月 1 日																																																																																																										
対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度																																																																																																										
病院の現状	病院名	八戸市立市民病院			現在の経営形態		公営企業法全部適用																																																																																																				
	所在地	青森県八戸市大字田向字毘沙門平1																																																																																																									
	病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計																																																																																																			
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること																																																																																																			
診療科目	科目名	消化器科・内科、消化器内視鏡科、化学療法科、循環器科・内科、呼吸器科・内科、腎臓内科、内分泌糖尿病科・内科、神経内科、小児科、外科、乳腺外科、小児外科、形成外科、呼吸器外科、脳神経外科、心臓血管外科、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、耳鼻いんこう科、眼科、精神神経科、麻酔科、放射線科、歯科口腔外科、緩和医療科、病理診断科、救急科(救命救急センター)、総合診療科(計32科目)																																																																																																									
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	地域医療構想を踏まえ、現状と同様、八戸地域の中核病院として高度・急性期医療機能の中心を担う。また、今後の地域医療構想調整会議での議論等を踏まえながら、地域全体の医療提供体制・医療機能の充実・強化に寄与する。																																																																																																									
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	高度急性期機能は現状で八戸地域の9割強を当院が担っているが、平成37年に不足が見込まれる医療機能であることから、医師確保をはじめ、その機能の強化・充実に努める。																																																																																																									
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	地域医療支援病院として、地域の医療機関等との連携強化や退院支援調整体制の充実に努める。また、緩和ケア病棟の運用開始により、がん患者等の在宅療養の後方支援機能を高める。さらに、在宅医療・看護・介護に関する研修会の開催や勉強会への参加等により、地域の医療介護人材の技術向上に資する活動を行う。																																																																																																									
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	総務省通知に定められている次の項目を基本とし、八戸市一般会計からの繰入を受けることにより、公立病院としての役割を果たしつつ、健全な病院経営を目指す。 ・救命救急センター運営等、救急医療の確保に関する経費 ・周産期医療に要する経費 ・小児医療に要する経費 ・感染症医療に要する経費 ・精神医療に要する経費 ・高度医療に要する経費 ・保健衛生行政事務に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 ・病院職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 ・病院職員に係る児童手当に要する経費 ・病院建設や医療機器整備等に係る建設改良及び企業債元利償還に要する経費																																																																																																									
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)医療機能・医療品質に係るもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>救急患者数(人)</td> <td>23,879</td> <td>22,430</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ出動件数(件)</td> <td>471</td> <td>494</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ドクターカー出動件数(件)</td> <td>1,452</td> <td>1,439</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分娩件数(件)</td> <td>1,383</td> <td>1,390</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手術件数(件)</td> <td>4,175</td> <td>4,285</td> <td>4,285</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2)その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>紹介率(地域医療支援病院)(%)</td> <td>79.1</td> <td>79.1</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>逆紹介率(地域医療支援病院)(%)</td> <td>108.5</td> <td>126.9</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>初期研修医の受入人数(人)</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	1)医療機能・医療品質に係るもの									救急患者数(人)	23,879	22,430	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000		ドクターヘリ出動件数(件)	471	494	500	500	500	500	500		ドクターカー出動件数(件)	1,452	1,439	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		分娩件数(件)	1,383	1,390	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		手術件数(件)	4,175	4,285	4,285	4,300	4,300	4,300	4,300		2)その他									紹介率(地域医療支援病院)(%)	79.1	79.1	80	80	80	80	80		逆紹介率(地域医療支援病院)(%)	108.5	126.9	120	120	120	120	120		初期研修医の受入人数(人)	35	34	35	35	35	35	35
	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考																																																																																																			
1)医療機能・医療品質に係るもの																																																																																																											
救急患者数(人)	23,879	22,430	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000																																																																																																				
ドクターヘリ出動件数(件)	471	494	500	500	500	500	500																																																																																																				
ドクターカー出動件数(件)	1,452	1,439	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500																																																																																																				
分娩件数(件)	1,383	1,390	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400																																																																																																				
手術件数(件)	4,175	4,285	4,285	4,300	4,300	4,300	4,300																																																																																																				
2)その他																																																																																																											
紹介率(地域医療支援病院)(%)	79.1	79.1	80	80	80	80	80																																																																																																				
逆紹介率(地域医療支援病院)(%)	108.5	126.9	120	120	120	120	120																																																																																																				
初期研修医の受入人数(人)	35	34	35	35	35	35	35																																																																																																				
⑤ 住民の理解のための取組	当院の基本理念「私たちは、患者の権利を尊重し、患者中心の安全な医療を提供します。」に基づき、公立病院として医療水準の一層の向上を図るほか、青森県地域医療構想の進展による医療提供体制の変化や当院の取組などについて、病院ホームページなどを活用し住民理解に努める。																																																																																																										

別記1

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標									
	1) 収支改善に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	経常収支比率(%)		114	110	103	103	103	103	103	
	医業収支比率(%)		109	105	100	100	100	100	100	
	2) 経費削減に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	給与費対医業収益比率(%)		45	48	50	50	50	50	50	
	材料費対医業収益比率(%)		24	25	26	26	26	26	26	
	経費対医業収益比率(%)		16	16	17	17	17	17	17	
	3) 収入確保に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	入院患者数(人)		200,593	199,239	199,900	200,500	201,200	201,900	202,600	
	外来患者数(人)		265,284	257,969	256,600	252,400	249,300	246,100	243,000	
入院単価(円)		58,348	58,493	58,500	58,800	59,100	59,400	59,700		
外来単価(円)		13,673	13,853	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800		
4) 経営の安定性に係るもの		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
累積欠損金(億円)		82	63	52	42	33	24	16		
病床利用率(一般病床)(%)		93	93	93	93	93	93	93		
平均在院日数(日)		13.7	14.1	14.0	13.8	13.6	13.3	13.0		
上記数値目標設定の考え方		当院の入院患者数については最近の傾向から大幅な増加はないものと見込んでいる。また、一般病床利用率は高い水準で推移しており、さらに高い水準となることは新入院患者の受け入れなどが懸念されることである。今後、地域の医療機関の機能分化が進むことにより、後方支援機能が高まり、高度・急性期を担う当院のような中核病院における在院日数は徐々に短縮化されることが期待される。当院としても、退院支援・調整機能の充実に努める。また、外来患者数については、国の政策により医療機関の機能分担及び連携強化が進められており、青森県地域医療構想においては減少傾向にあると見込まれていることから、当院でも同様に逡減していくものと考えている。								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)		平成21年度から総収支(純損益)の黒字化を継続するとともに、経常黒字化を継続しており、新改革プラン期間中もそれら黒字化を維持することを目標とする。								
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)		民間的経営手法の導入	・経営の効率化に資する人材の確保・育成に努める。 ・病院職員全体の経営意識を高めるような取り組みを進めていく。							
		事業規模・事業形態の見直し	当院が担っている医療機能や90%を超える高い病床利用率などの現状について、今後も大きな変化を想定していないことから、病床数の削減など、事業規模及び事業形態の見直しの必要性は低いものと考えられる。							
		経費削減・抑制対策	・後発医薬品の使用をさらに推進する。 ・照明機器のLED化、省電力変圧器の導入等により施設管理経費の削減を図る。							
		収入増加・確保対策	・地域がん診療連携拠点病院として緩和ケアの推進等総合的ながん対策の充実に努める。 ・入院決定時から院内関係部局が連携し、退院を見据えた患者情報の収集・共有を図ることにより、退院支援・調整の機能を充実させる。 ・病棟薬剤師の配置や薬剤師外来・おくすり確認外来の開設など、薬局部門の機能強化・質の向上に努める。 ・病院専門職員の医事業務におけるスキルアップを図る。 ・自動支払機によるクレジットカード支払を導入する。							
		その他								
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等		別紙1記載								

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある		
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	病院及び一般診療所数、病床数(人口10万対)は、いずれも全国平均を上回っており、医療施設従事医師数(人口10万対)は県平均を下回っている。また県内唯一、医療計画上の基準病床数を下回っている地域である。		
(4) 経営形態の見直し	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>	
		平成37年度末	大学病院等の支援を得ながら、八戸地域における医師派遣等の拠点機能を維持する。「あおりメディカルネット」へ参入し、県内医療機関との連携と情報共有を図る。当院を含めた市内3総合病院の機能分化・連携の推進については、経営主体も異なることから、今後の地域医療構想調整会議等での議論を踏まえ、それぞれが実現可能な対応を調整しながら、地域医療の充実に貢献すべきであると考えている。	
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合		
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input checked="" type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行		
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>	
		平成32年度末	当院は平成20年度から現在の経営形態(地方公営企業法全部適用)に移行し、平成21年度以降7期連続で総収支(純損益)の黒字化を達成していることから、今後も現在の経営形態を維持し、効率的な病院運営に努めながら、地域の中核病院及び公立病院としての役割を果たしていく。	
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	新公立病院改革ガイドラインや地域医療構想の概要、策定までのスケジュール等について説明会が開催された。また、青森県では自治体病院経営研究会を設置しておりその中でも地域医療構想の今後の進め方についての説明や各病院のプランの策定状況に係る情報交換が行われた。その他、総務省の病院事業担当者会議の情報提供が行われたり、プラン咲く手にの進捗状況等について個別にヒアリングが実施されている。			
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	病院管理・経営に関する院内会議等において各項目に関する点検評価等を行う。		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年10～12月頃		
	公表の方法	当院ホームページなどで公表する。		
その他特記事項				

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度						
		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医業収益 a	16,323	16,214	16,331	16,365	16,426	16,487	16,549
	(1) 料金収入	15,331	15,228	15,254	15,285	15,343	15,401	15,461
	(2) その他	992	986	1,077	1,080	1,083	1,085	1,088
	うち他会計負担金	208	208	299	300	300	300	300
	2. 医業外収益	1,935	1,918	1,747	1,734	1,670	1,646	1,612
	(1) 他会計負担金・補助金	1,380	1,363	1,199	1,190	1,130	1,110	1,080
	(2) 国(県)補助金	79	81	80	80	80	80	80
	(3) 長期前受金戻入	241	237	233	229	225	221	217
	(4) その他	235	237	235	235	235	235	235
	経常収益(A)	18,258	18,132	18,078	18,099	18,096	18,133	18,161
支 出	1. 医業費用 b	14,940	15,458	16,368	16,447	16,448	16,455	16,558
	(1) 職員給与費 c	7,309	7,708	8,165	8,248	8,279	8,309	8,341
	(2) 材料費	3,956	3,964	4,164	4,173	4,189	4,204	4,220
	(3) 経費	2,527	2,636	2,776	2,782	2,792	2,803	2,813
	(4) 減価償却費	956	958	1,122	1,100	1,038	989	1,032
	(5) その他	192	192	140	144	150	150	152
	2. 医業外費用	1,060	1,079	1,027	983	1,063	1,045	1,026
	(1) 支払利息	475	439	407	374	342	309	276
	(2) その他	585	640	620	609	721	736	750
	経常費用(B)	16,000	16,537	17,395	17,430	17,511	17,500	17,584
経常損益(A)-(B)(C)	2,258	1,595	683	669	585	633	577	
特別 損益	1. 特別利益(D)	328	312	521	300	300	300	200
	2. 特別損失(E)	2,255	5	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E)(F)	▲1,927	307	521	300	300	300	200
純損益(C)+(F)	331	1,902	1,204	969	885	933	777	
累積欠損金(G)	8,223	6,321	5,117	4,148	3,263	2,331	1,554	
不 良 債 務	流動資産(ア)	10,094	11,134	11,784	12,307	12,785	13,289	13,708
	流動負債(イ)	3,135	3,037	3,274	3,289	3,290	3,291	3,312
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0
差引不良債務(オ)	0	0	0	0	0	0	0	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	114	110	104	104	103	104	103	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	109	105	100	100	100	100	100	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	45	48	50	50	50	50	50	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)								
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
病床利用率	90	90	90	90	90	90	90	

団体名 (病院名)	八戸市立市民病院
--------------	----------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度						
		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企業債	557	1,081	600	697	2,227	1,413	600
	2. 他会計出資金	334	345	355	367	375	387	400
	3. 他会計負担金	429	484	455	503	506	495	507
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	17	53	43	0	0	0	0
	7. その他	13	8	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	1,350	1,971	1,453	1,567	3,108	2,295	1,507
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	1,350	1,971	1,453	1,567	3,108	2,295	1,507	
支 出	1. 建設改良費	664	1,374	867	720	2,227	1,413	600
	2. 企業債償還金	1,789	1,885	1,667	1,839	1,904	1,972	2,021
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	2,453	3,259	2,534	2,559	4,131	3,385	2,621
差引不足額 (B)-(A) (C)	1,103	1,288	1,081	992	1,023	1,090	1,114	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	1,103	1,288	1,081	992	1,023	1,090	1,114
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,103	1,288	1,081	992	1,023	1,090	1,114	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(0) 1,588	(0) 1,571	(0) 1,498	(0) 1,490	(0) 1,430	(0) 1,410	(0) 1,380
資本的収支	(0) 763	(0) 829	(0) 810	(0) 870	(0) 881	(0) 882	(0) 907
合計	(0) 2,351	(0) 2,400	(0) 2,308	(0) 2,360	(0) 2,311	(0) 2,292	(0) 2,287

(注)

- 1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。